

2013 年(平成 25 年)中間期  
ディスクロージャー誌



## 目次

プロフィール	P. 1
ご挨拶/経営理念/経営強化計画	P. 2
業績ハイライト	P. 3
金融円滑化に向けた取組み	P. 6
トピックス	P. 8
経営強化計画について	P. 11
主要な経営指標等の推移	P. 12
連結情報	P. 14
単体情報	P. 25
業務および財産の状況	P. 33
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	P. 42

## プロフィール (平成25年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社 福 邦 銀 行 FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,503億円
預 金	4,169億円
貸 出 金	3,185億円
自己資本比率	8.90% (国内基準)
店 舗 数	39カ店
キャッシュコーナー	91カ所
従業員数	550名
ホームページアドレス	<a href="http://www.fukuho.co.jp">http://www.fukuho.co.jp</a>
金融機関コード	0537

### (開示項目について)

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目を開示しております。

また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定を公表しております。

### (独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表並びに中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ご挨拶

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「2013年(平成25年)中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

平成26年3月期中間決算における国内経済は、生産が緩やかな増勢を辿り、個人消費も家計のマインドは概ね堅調を維持しており、日本経済は徐々に頑健性を強めつつも、明るい兆しを見せ始めてきております。先行きについては、米国等での財政面からの下押し圧力が弱まる中で、緩和的な金融環境にも支えられて、緩やかな回復軌道に復するものと見ておりますが、依然として、日中関係の悪化懸念、為替相場の不確実性など、景気を下振れさせる方向の不確実性が高い状況と考えられます。

また、主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は一部で弱い動きが見えるものの、電子部品・デバイス・化学・一般機械が高水準の生産を続けており、住宅投資・企業設備投資も全体的に持ち直しの動きが続いております。また個人消費も、家計のマインドが改善するもとで持ち直しの動きとなっております。先行きについても、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかなものになっていくと考えられます。

このような環境下、当行グループは経営強化計画「ふくほう全力宣言」に基づく諸施策を確実に実践するため役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。

引き続き「地域社会への貢献」を経営理念に、中小規模事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年1月

## 経営理念

### 経営理念

#### 地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

#### 健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

#### 活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

### 福邦の心

#### 至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

#### 和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

#### 進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

#### 共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

## 経営強化計画

### ふくほう「全力」宣言

#### 目指す銀行像

お客様とのコミュニケーション1番銀行

#### 基本方針

地域密着の徹底による経営強化

#### 基本戦略

- お客様本位の営業の徹底
- 経営資源の最大活用
- 戦略分野のシェア率向上
- 役職員活性化
- 全体最速

お客様が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す  
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する  
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する  
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る  
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する

#### 重要課題

##### 1.収益力の強化

- (1) トップライン収益増加
  - ・事業者向け貸出の増加
  - ・個人向け貸出の増加
  - ・預金取引の増加
  - ・戦略に合致した組織体制
  - ・有価証券の運用
  - ・営業店中期経営計画の進捗管理
- (2) 経営効率化
  - ・業務効率化、経費削減カイゼン活動
  - ・営業力強化につながるシステム投資
  - ・計画的な対、不動産計画
- (3) 中小規模の事業者に対する円滑化
  - ・中小規模事業者等向け貸出の増加
  - ・経営改善支援取組み(課題解決型提案営業の推進、成長基盤強化支援)
  - ・金融円滑化の取組み

##### 2.組織力の発揮

- 人材の育成
- ・営業店長のマネジメント強化
  - ・女性行員、継続雇用者、臨時職員の活躍促進
  - ・融資審査能力の向上
  - ・専門知識を持った行員の育成

##### 3.ガバナンス態勢の強化

- (1) 自己資本管理
  - ・株式上場準備
  - ・自己資本充実度の向上
- (2) リスク管理態勢の整備
  - ・統合的リスク管理の高度化
  - ・市場リスクの適切な管理
  - ・信用リスクの適切な管理
- (3) 内部統制の堅硬化
  - ・業務執行に対する監査・監督の強化
  - ・法令等遵守態勢の整備(不祥事再発防止の徹底)
  - ・顧客保護等管理態勢の整備
  - ・経営に対する客観性の確保

## 業績ハイライト

### 預金等の状況(単体)

預金残高は、法人および個人預金が増加したことにより、前期末比 66 億円増加の 4,169 億円となりました。預かり資産残高は、国債および投資信託ともに減少し、前期末比 21 億円減少の 230 億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)



### 貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、事業性貸出が増加したことから、前期末比 28 億円増加の 3,185 億円となりました。

貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高・件数の推移

(単位：億円)

(単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

### 損益の状況(単体)

#### コア業務純益

(単位：百万円)

平成24年9月期	543
平成25年3月期	1,321
平成25年9月期	707

#### 経常利益

(単位：百万円)

平成24年9月期	343
平成25年3月期	1,056
平成25年9月期	744

#### 中間(当期)純利益

(単位：百万円)

平成24年9月期	172
平成25年3月期	860
平成25年9月期	600

#### 用語解説〈コア業務純益〉

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因（債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額）を差し引いたものです。

## 自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成25年9月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体185億円、連結187億円、自己資本比率は単体8.90%、連結8.98%、Tier1比率では単体7.99%、連結8.07%となっております。



## 対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取組み、健全な経営体質の構築に努めております。

### ① 収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

### ② 組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

### ③ ガバナンス態勢の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

## 資産査定状況

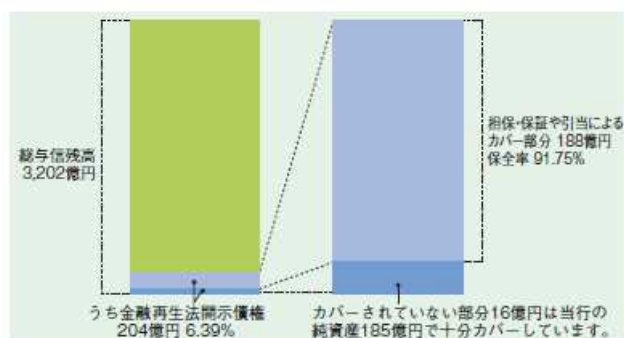
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成25年9月末の金融再生法開示債権は前期末比11億円減少の204億円となりました。

なお、金融再生法開示債権204億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は188億円、保全率は91.75%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

### 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末
金融再生法開示債権合計	22,575	21,624	20,490
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	2,519	2,256
危険債権	18,657	17,378	16,412
要管理債権	735	1,725	1,821
保全額	21,011	19,664	18,801
貸倒引当金	4,952	5,216	5,036
担保保証等	16,058	14,448	13,765
総与信残高(未残)	314,576	317,544	320,214



## 金融円滑化に向けた取組み

当行は、創業以来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。特に、中小企業者等のお客様に対する信用供与を円滑に行うため、お客様の存続・発展に資する金融仲介機能を十分に発揮できるよう努めております。

今後も、中小企業金融円滑化法の終了にかかわらず、「金融の円滑化に関する基本方針」に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給、経営支援を中心とした相談業務を、これまでと同様に対応してまいります。

### 【経営支援に関する取組み方針】

- 新たなお借入のお申込みや、お借入れ条件の変更等のご相談をいただいた場合には、お客様の経営・財務面の特色を踏まえ、きめ細やかな経営相談・経営指導・経営改善計画の策定等の経営改善に向けた支援を行います。また、継続的に中小企業のお客様の経営改善の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言・支援してまいります。
- お客様から株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生ADR、中小企業再生支援協議会等を通じた事業再生手続きに関するご要請をお受けした場合は、最適な再生手法を活用し可能な限り適切な対応を行います。
- 経営改善や事業再生を直接・間接にサポートする組織である本部専門部署が営業店と一体となり、お客様の経営改善に取り組んでまいります。

### 【経営支援に関する当行の態勢】

#### 1. 経営支援にかかる行内態勢

- 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定取得
- 法人営業グループによる情報収集や、資金需要に対するご相談やご提案
- 中小企業融資推進室等による本部サポート
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート

#### 2. 行員の目利き能力の向上

- 医療・介護・農業分野に対するコンサルティング資格取得(医業経営コンサルタント2名、医療経営士3級4名、介護福祉経営士2級2名、農業経営アドバイザー1名)
- M&Aスペシャリスト3名認定登録
- 行内育成スクール等による中小企業診断士資格取得(4名)
- FP技能検定などの資格取得

#### 3. 経営支援にかかる融資・サービス等

- 事業者ローン「勇士3000」や「フロンティア500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL(資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法)、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 設備資金等をご融資面から応援する「地域貢献特別ファンド」の取扱い
- 中小企業経営診断システム(MSS)を利用した「ふくほう財務診断サービス」の実施
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度(愛称：B-net)」、商談会開催等によるビジネスマッチングのサポート

#### 4. 外部機関等との連携による経営支援

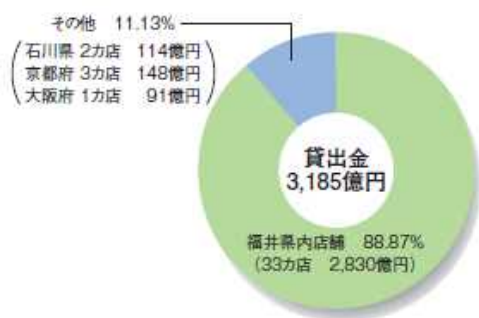
- 一般社団法人福井県中小企業診断士協会、公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した定期的な移動経営相談会の実施
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による新連携、地域資源の活用支援、事業承継、海外展開等の支援
- 地元大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関して、パートナー協定を締結、建設業が抱える経営課題に対する支援
- 中小企業再生支援協議会、経営サポート会議等による経営改善支援
- 福井県と県内7金融機関とともに出資した「ふるさと企業育成ファンド」の設立と事業計画サポート
- 県内7金融機関と連携した企業再生ファンド「福井県ふるさと企業再生ファンド」の設立

### 6000先訪問運動

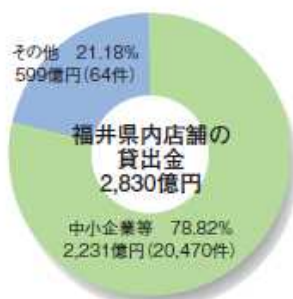
ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。

## 地域の皆様へのご融資

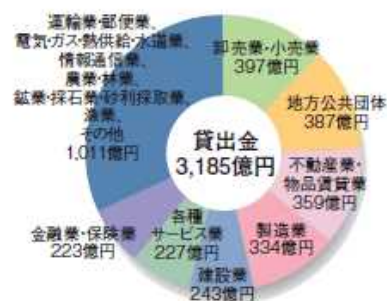
店舗所在地別の貸出金状況 (単体)  
(平成25年9月末現在)



福井県内店舗の貸出金に占める  
中小企業等貸出金の状況 (単体)  
(平成25年9月末現在)



業種別貸出金の状況 (単体)  
(平成25年9月末現在)



## 地域密着型金融の推進 (平成25年4月～平成25年9月)

### 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 創業・新事業開拓支援 ……13 件
  - ・経営革新、新連携等の公的制度を利用した支援
- 成長段階における更なる支援 ……65 件
  - ・公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
  - ・一般社団法人福井県中小企業診断士協会との業務提携
  - ・ビジネスマッチング、その他経営相談等
- 事業再生支援 ……64 先
  - ・中小企業再生支援協議会や外部専門家との連携強化
  - ・公益財団法人ふくい産業支援センターおよび産学官との業務連携・協力協定の活用
- 事業承継支援 ……2 件
  - ・独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携および共催しているセミナーへの参加や、行内ビジネスマッチング情報を活用した事業承継へのアドバイス等
  - ・株式会社日本 M&A センターとの業務提携
  - ・株式会社スターシップホールディングスとの業務提携



移動経営相談会

### 2. 地域の面的再生への積極的な支援

- 福井県内の各金融機関と福井県が創設した「ふるさと企業育成ファンド」(新分野展開スタートアップ支援事業)への参画
- 「ふくほう成長基盤強化プログラム」の積極的な推進
- 「子育て応援バンク」の取組み推進
  - ・小学生、大学生を対象とした「職場見学会」の実施

### 3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆様、お客様および地域社会の皆様にご理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページへの掲載を通じて、四半期決算報告や地域密着型金融の推進に向けた取組み、金融円滑化に向けた取組み等、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでおります。



## トピックス（平成 25 年 4 月～平成 25 年 12 月）

### 金融サービスの向上

#### 創立 70 周年を迎えて

おかげさまで当行は、平成 25 年 11 月に創立 70 周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様、お客様および地域の皆様の長年にわたるご愛顧の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。引き続き、地域密着の徹底による経営強化を基本方針として、「お客様とのコミュニケーション 1 番銀行」を目指し、地域経済の活性化に向けた活動を進めてまいります。

#### 創立 70 周年記念キャンペーン、お客さま感謝デーの実施

当行創立 70 周年記念の感謝を込めて、平成 25 年 5 月より、懸賞品付き定期積金「夢バンク 70」の発売、全店で開催するお客さま感謝デーと合わせて、金利上乗せ定期預金「感謝の気持ち 70」を発売いたしました。平成 25 年 6 月から 12 月にかけて「ありがとう ATM 利用キャンペーン」として、当行 ATM からお引出しの際に出力するご利用明細書に『当たり』が出たら、もれなくお好きな商品をプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。また、ご融資面では、「マイカーローンキャンペーン」として金利割引サービスを実施しております。

#### ホームページのリニューアル

平成 25 年 11 月に、ホームページをリニューアルいたしました。従来のホームページと比べ、アクセスしやすいトップ画面に変更し、新たに「スマートフォン」からのアクセスも可能としております。

#### 振り込め詐欺未然阻止で行員に感謝状(小浜支店)

平成 25 年 5 月に、振り込め詐欺被害を未然に阻止できたとして、小浜警察署から小浜支店の行員 2 名に感謝状が贈られました。店頭にお年寄りが振込みで来店され、不審に思った窓口担当が声掛けをし、すぐ支店長代理と相談して、振り込め詐欺と判断。警察に通報して、未然に阻止することができました。

同支店では、「平成 25 年 2 月に小浜警察署と振り込め詐欺の訓練を実施しており、訓練事例とほぼ同じ内容だったことからおかしいと直感しました。改めて日頃の声掛けを大事にしていきたい」と話していました。



署長から感謝状の贈呈を受ける中川嘉之支店長代理と松田洋子行員(小浜警察署にて)

## 新商品・サービスなどに関する取組み

### 相続定期預金

相続で受け取られたお客様の資金運用ニーズにお応えするため、相続専用の定期預金を取扱っております。相続手続き完了後1年以内に、相続による資金を受け取られ、店頭表示のスーパー定期預金3ヵ月または6ヵ月金利に、一定の金利を上乗せいたします(100万円以上で受け取られた金額が上限となります)。

### 法人のお客様向けへの利便性向上

平成25年8月より、当行設置の単独ATMから法人のお客様がキャッシュカードで「お引出し・お預入れ・お振込み・残高照会」等のお取引が可能になりました。また、セブン銀行、ゆうちょ銀行のATMでもご利用になります(ゆうちょ銀行は、利用手数料がかかります)。

### コンサルティング機能の充実

医療・介護福祉事業、農業分野に関する経営管理など、金融機関としての専門的なコンサルティング能力を発揮し、お取引先のビジネスチャンスに繋がられるよう、金融面の相談業務に従事しております。

「医業経営コンサルタント2名、医療経営士3級4名、介護福祉経営士2級2名、農業経営アドバイザー1名」

### 「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成25年度上期は主に次のような取組みを行いました。

- 「ふくほう個人WEBバンキング」の24時間稼働、スマートフォン対応を開始いたしました。
- 松岡支店および村国支店ATMの365日稼働を開始いたしました。
- 「ふくほう法人WEBバンキング」をより使いやすいように、全面リニューアルいたしました。
- 快適な利用環境により、親しまれる店舗づくりを目指して店舗・ATMコーナー・駐車場の拡大、スロープ設置等によるバリアフリーへの対応に取り組んでおります。

## 地域のお客様とともに

### 「第6回 福邦カップ争奪ゲートボール大会」の開催(平成25年8月)

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため、第6回 福邦カップ争奪ゲートボール大会を開催いたしました。



今年度は、約1,000名のご参加をいただきました。

## 子育て応援バンクの取組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取組みとして、平成25年6月には金融教育の普及を目的として、小学生を対象に「職場体験学習」を開催。平成25年8月には、三方五湖青年会議所主催の「三方五湖キッズタウン」(小学生112人参加)では、銀行業務の模擬体験を実施いたしました。

当行では、児童手当をお受け取りのお客様を対象とした「児童手当受取口座のATM振込・利用手数料キャッシュバックサービス」をはじめ各種ローン子育て金利割引制度、子ども保険の取扱い、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引を行っております。



若杉支店での職場体験



三方五湖キッズタウン

また、当行は福井県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」、福井市が推進する「子育てファミリー応援企業」に登録しております。平成23年10月には、厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において「均等・両立推進企業部門」優良賞と「ファミリーフレンドリー企業部門」奨励賞の2部門を同時に受賞。平成23年12月には厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」に基づき、「子育てサポート企業」として認定されております。



行員手づくり創作童話：「ゆめたろうとドーナツ屋さん」



子育て応援マーク



認定マーク(愛称：くるみん)

## 経営強化計画について（平成23年4月～平成26年3月）

平成23年8月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

### 【コア業務純益ROA】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績（計画始期）	25年3月期 計画	25年3月期 実績	26年3月期 計画	計画始期からの 改善計画
コア業務純益	1,549	1,762	1,321	2,160	611
総資産平均残高	435,617	442,984	437,580	447,937	12,320
コア業務純益ROA	0.35	0.39	0.30	0.48	0.13

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

### 【業務粗利益経費率】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績（計画始期）	25年3月期 計画	25年3月期 実績	26年3月期 計画	計画始期からの 改善計画
経費（機械化関連費用を除く）	5,182	5,111	4,868	5,111	△72
業務粗利益	8,048	8,130	7,821	8,426	379
業務粗利益経費率	64.39	62.86	62.24	60.65	△3.74

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

### 【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】

（単位：百万円、％）

項目	23年3月期 実績（計画始期）	25年3月期 計画	25年3月期 実績	26年3月期 計画	計画始期からの 増減計画
中小規模事業者等向け貸出残高	158,519	162,000	160,706	164,000	5,481
総資産末残	431,895	440,088	437,237	444,105	12,210
中小規模事業者等向け貸出比率	36.70	36.81	36.75	36.92	0.22

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの  
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

### 【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

（単位：先、％）

項目	23年3月期 実績（計画始期）	25年3月期 計画	25年3月期 実績	26年3月期 計画	計画始期からの 増減計画
創業・新事業開拓支援	19	15	22	15	△4
経営相談・早期事業再生支援	113	125	125	140	27
事業承継支援	5	2	5	2	△3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	55	80	84	100	45
合計〔経営改善等支援取組数〕	192	222	236	257	65
取引先総数	4,820	4,970	4,832	5,150	330
経営改善等支援取組率（＝経営改善等支援取組数／取引先総数）	3.98	4.46	4.88	4.99	1.01

※取引先総数＝企業先＋個人ローンまたは住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

## 経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第10回は平成26年1月に開催いたしました。

## 主要な経営指標等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	5,020	5,093	4,838	9,841	9,848
連結経常利益	百万円	626	306	492	784	1,043
連結中間純利益	百万円	557	135	347	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	522	847
連結中間包括利益	百万円	532	△ 163	180	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	865	1,529
連結純資産額	百万円	17,201	17,098	18,721	17,533	18,791
連結総資産額	百万円	441,305	442,509	450,595	442,072	437,452
1株当たり純資産額	円	357.37	354.12	405.94	364.34	405.18
1株当たり中間純利益金額	円	17.77	4.31	11.08	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	13.02	24.04
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	11.40	2.83	7.52	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	10.92	18.35
自己資本比率	%	3.89	3.86	4.15	3.96	4.29
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,283	△ 1,695	8,643	14,071	△10,472
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 8,731	429	1,825	△13,066	5,275
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 135	△ 270	△ 250	△ 135	△272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	16,528	12,445	18,732	13,982	8,513
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	570 [ 132 ]	552 [ 104 ]	542 [ 103 ]	539 [ 105 ]	533 [ 104 ]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」中、「中間連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

		平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	4,927	5,006	4,777	9,664	9,681
経常利益	百万円	604	343	744	769	1,056
中間純利益	百万円	540	172	600	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	625	860
資本金	百万円	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数	千株	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000
純資産額	百万円	16,618	16,673	18,524	17,070	18,341
総資産額	百万円	441,105	442,257	450,369	441,845	437,237
預金残高	百万円	416,582	416,980	416,980	414,733	410,364
貸出金残高	百万円	309,119	312,417	318,545	306,610	315,673
有価証券残高	百万円	110,598	113,339	111,008	116,567	110,062
1株当たり中間純利益金額	円	17.23	5.51	19.15	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	16.31	24.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	10.84	3.56	12.85	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	12.89	18.42
1株当たり配当額	円	普通株式 — A種優 先株式 —	普通株式 — A種優 先株式 —	普通株式 — A種優 先株式 —	普通株式 5.00 A種優 先株式 19.00	普通株式 5.00 A種優 先株式 15.60
自己資本比率	%	3.76	3.77	4.11	3.86	4.19
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	543 [ 105 ]	549 [ 102 ]	538 [ 101 ]	535 [ 85 ]	529 [ 102 ]

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 連結情報

### ■平成25年度中間期の業績等の概要

平成25年度中間期における国内経済を顧みますと、輸出や鉱工業生産における改善の動きや底堅い国内需要を背景に持ち直してきております。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、全体として持ち直しの傾向が見られつつあります。公共投資や住宅投資においても緩やかな増加が明確となっており、個人消費も、雇用・所得環境の改善の動きが見られる中で、継続して底堅い推移を見せております。先行きについては、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要の底堅さが増し、海外経済の緩やかな成長等を背景に、緩やかな回復をしていくものと考えられます。しかしながら欧州債務問題を中心とした海外経済の動向、金融市場動向など、景気を下振れさせる方向の不確実性が高い状況であり、当面、持ち直しのペースはごく緩やかなものととまると考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は一部で弱めの動き、持ち直しの動きが見えますが、電子部品・デバイス・化学・一般機械が高水準の生産を続けております。個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、持ち直しの動きが見られております。また、住宅投資、企業設備投資も全体としては、持ち直しの動きが続いております。先行きについても、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は注視する必要があると思われ、県内経済の回復の動きは国内経済の回復と比べ弱く、引き続き厳しい環境にあります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

平成25年度中間期末における財政状態については、預金は、法人預金及び個人預金がともに増加したことを主因に、前年度末比72億19百万円増加して当中間期末残高は4,168億14百万円となりました。貸出金は事業性貸出及び消費者ローンがともに増加したことから、前年度末比28億30百万円増加して、当中間期末残高は3,189億99百万円となりました。

有価証券は前年度末比9億46百万円増加して、当中間期末残高は1,106億39百万円となりました。

平成25年度中間期における損益面については、経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比2億55百万円減少して48億38百万円となりました。また、経常費用は、経費の削減等に加え、貸倒償却引当費用が減少した結果、前年同期比4億41百万円減少し、43億45百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億85百万円増加の4億92百万円となり、中間純利益は経常利益の増加に加え、法人税等調整額の減少により、前年同期比2億11百万円増加し3億47百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したこと等を主因に前年同期比103億39百万円増加して、86億43百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前年同期比13億95百万円増加して、18億25百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△2億50百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比62億87百万円増加して、187億32百万円となりました。

### ■セグメント情報

#### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,154	1,239	443	4,838

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■中間連結財務諸表

### (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,475	18,762
コールローン及び買入手形	279	—
有価証券	112,969	110,639
貸出金	313,007	318,999
外国為替	328	146
その他資産	2,251	1,904
有形固定資産	4,643	4,573
無形固定資産	625	484
繰延税金資産	1,031	504
支払承諾見返	1,568	1,458
貸倒引当金	△6,671	△6,878
資産の部合計	442,509	450,595
負債の部		
預金	416,264	416,814
借入金	2,300	5,800
その他負債	2,974	5,673
賞与引当金	272	268
退職給付引当金	926	859
役員退職慰労引当金	245	204
睡眠預金払戻損失引当金	40	50
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	258	186
再評価に係る繰延税金負債	557	556
支払承諾	1,568	1,458
負債の部合計	425,410	431,874
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,716	3,528
自己株式	△205	△206
株主資本合計	16,068	16,879
その他有価証券評価差額金	257	1,072
土地再評価差額金	773	769
その他の包括利益累計額合計	1,030	1,842
純資産の部合計	17,098	18,721
負債及び純資産の部合計	442,509	450,595



(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	経常収益	5,093		4,838
資金運用収益	3,790		3,703	
(うち貸出金利息)	3,121		2,954	
(うち有価証券利息配当金)	662		741	
役務取引等収益	557		609	
その他業務収益	661		336	
その他経常収益	84		187	
経常費用	4,787		4,345	
資金調達費用	242		184	
(うち預金利息)	227		171	
役務取引等費用	415		421	
その他業務費用	311		274	
営業経費	3,161		3,059	
その他経常費用	656		406	
経常利益	306		492	
特別利益	—		—	
特別損失	0		3	
固定資産処分損	0		2	
減損損失	—		1	
税金等調整前中間純利益	305		488	
法人税、住民税及び事業税	43		50	
法人税等調整額	126		90	
法人税等合計	170		141	
少数株主損益調整前中間純利益	135		347	
中間純利益	135		347	

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	少数株主損益調整前中間純利益	135		347
その他の包括利益	△299		△166	
その他有価証券評価差額金	△299		△166	
中間包括利益	△163		180	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	△163		180	
少数株主に係る中間包括利益	—		—	

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	2,852	3,431
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	135	347
当中間期変動額合計	△135	96
当中間期末残高	2,716	3,528
自己株式		
当期首残高	△204	△206
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△205	△206
株主資本合計		
当期首残高	16,204	16,782
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	135	347
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△135	96
当中間期末残高	16,068	16,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	556	1,238
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△299	△166
当中間期末残高	257	1,072
土地再評価差額金		
当期首残高	773	769
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	773	769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	2,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△299	△166
当中間期末残高	1,030	1,842
純資産合計		
当期首残高	17,533	18,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	135	347
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△434	△69
当中間期末残高	17,098	18,721

#### (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	305	488
減価償却費	199	198
減損損失	—	1
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	147	132
賞与引当金増減額(△は減少)	0	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	5	1
偶発損失引当金の増減額(△)	△29	△59
資金運用収益	△3,790	△3,703
資金調達費用	242	184
有価証券関係損益(△)	△253	△100
固定資産処分損益(△は益)	0	2
貸出金の純増(△)減	△5,853	△2,830
預金の純増減(△)	2,357	7,219
借入金の純増減(△)	1,100	2,920
預け金の純増(△)減	300	—
コールローン等の純増(△)減	49	347
外国為替(資産)の純増(△)減	△21	173
資金運用による収入	4,027	4,151
資金調達による支出	△376	△142
その他	△67	△257
小計	△1,670	8,684
法人税等の支払額	△25	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	8,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△81,986	△45,441
有価証券の売却による収入	73,159	35,219
有価証券の償還による収入	9,294	12,116
有形固定資産の取得による支出	△30	△47
無形固定資産の取得による支出	△6	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△250
配当金の支払額	△270	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,536	10,219
現金及び現金同等物の期首残高	13,982	8,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,445	18,732

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 1社  
福邦カード株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:3年~50年  
その他:2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,788百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	670 百万円
延滞債権額	17,724 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
3か月以上延滞債権額	4 百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,816 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
合計額	20,216 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
	7,974 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
有価証券	16,402	百万円
預け金	10	百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
保証金	112	百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
融資未実行残高	32,950	百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	27,571	百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
	1,712	百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
減価償却累計額	4,644	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株式等売却益	80 百万円
偶発損失引当金戻入益	59 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	296 百万円
株式等売却損	37 百万円

3. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間において、移転に関する意思決定を行った当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	共用資産 1カ所	建物等	1
合計			1

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	462	0	—	462	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	462	0	—	462	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種優先株式	93	15.60	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	18,762 百万円
預入期間が3カ月超定期預け金	△ 30 "
現金及び現金同等物	18,732 "

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		平成 25 年度中間期 (平成 25 年9月 30 日)
1株当たり純資産額	円	405.94

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 25 年度中間期 (平成 25 年9月 30 日)
純資産の部の合計額	百万円	18,721
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,000
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	12,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	31,337

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成 25 年度中間期 (自平成 25 年4月1日 至 平成 25 年9月 30 日)
(1)1株当たり中間純利益金額	円	11.08
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	347
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	347
普通株式の期中平均株式数	千株	31,337
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	7.52
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	14,808
うち優先株式	千株	14,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	18,762	18,762	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,304	23,150	846
その他有価証券	85,814	85,814	—
(3) 貸出金	318,999		
貸倒引当金(*1)	△6,508		
	312,490	317,528	5,037
資産計	439,372	445,256	5,883
(1) 預金	416,814	417,105	290
(2) 借入金	5,800	5,800	—
負債計	422,614	422,905	290
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	21	21	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

(2) 借入金

借入金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年度中間期 (平成 25 年9月 30 日)
①非上場株式(*1)	520
②出資金(*2)	2,000
合 計	2,520

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 単体情報

### ■ 中間財務諸表 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	12,475	18,762
コールローン	279	—
有価証券	113,339	111,008
貸出金	312,417	318,545
外国為替	328	146
その他資産	1,898	1,523
有形固定資産	4,643	4,573
無形固定資産	624	483
繰延税金資産	1,031	504
支払承諾見返	1,568	1,458
貸倒引当金	△6,349	△6,638
<b>資産の部合計</b>	<b>442,257</b>	<b>450,369</b>
<b>負債の部</b>		
預金	416,980	416,980
借入金	2,300	5,800
その他負債	2,438	5,485
未払法人税等	55	48
リース債務	563	404
資産除去債務	54	55
その他の負債	1,765	4,977
賞与引当金	270	266
退職給付引当金	924	856
役員退職慰労引当金	245	204
睡眠預金払戻損失引当金	40	50
偶発損失引当金	258	186
再評価に係る繰延税金負債	557	556
支払承諾	1,568	1,458
<b>負債の部合計</b>	<b>425,584</b>	<b>431,844</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	2,291	3,332
利益準備金	119	169
その他利益剰余金	2,172	3,162
繰越利益剰余金	2,172	3,162
自己株式	△205	△206
<b>株主資本合計</b>	<b>15,643</b>	<b>16,682</b>
<b>その他の有価証券評価差額金</b>	<b>257</b>	<b>1,072</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>773</b>	<b>769</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,030</b>	<b>1,842</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,673</b>	<b>18,524</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>442,257</b>	<b>450,369</b>

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	5,006	4,777
資金運用収益	3,780	3,693
(うち貸出金利息)	3,110	2,944
(うち有価証券利息配当金)	662	741
役務取引等収益	482	560
その他業務収益	661	336
その他経常収益	82	187
経常費用	4,663	4,033
資金調達費用	241	183
(うち預金利息)	227	171
役務取引等費用	397	403
その他業務費用	311	274
営業経費	3,122	3,018
その他経常費用	590	154
経常利益	343	744
特別利益	—	—
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	2
減損損失	—	1
税引前中間純利益	342	740
法人税、住民税及び事業税	42	49
法人税等調整額	126	90
法人税等合計	169	140
中間純利益	172	600

### (3)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
当期首残高	6,256	6,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65	119
当中間期変動額		
剰余金の配当	54	50
当中間期変動額合計	54	50
当中間期末残高	119	169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,323	2,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	△324	△300
中間純利益	172	600
当中間期変動額合計	△151	299
当中間期末残高	2,172	3,162
利益剰余金合計		
当期首残高	2,389	2,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	172	600
当中間期変動額合計	△97	350
当中間期末残高	2,291	3,332
自己株式		
当期首残高	△204	△206
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△205	△206
株主資本合計		
当期首残高	15,741	16,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	172	600
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△97	349
当中間期末残高	15,643	16,682

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	556	1,238
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△299	△166
当中間期末残高	257	1,072
土地再評価差額金		
当期首残高	773	769
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	773	769
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,329	2,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△299	△166
当中間期末残高	1,030	1,842
純資産合計		
当期首残高	17,070	18,341
当中間期変動額		
剰余金の配当	△270	△250
中間純利益	172	600
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△166
当中間期変動額合計	△396	183
当中間期末残高	16,673	18,524

## 注記事項

### 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、  
その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握  
することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却  
費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて  
償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により  
償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としており  
ます。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下  
「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に  
よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら  
れる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払  
能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績  
率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立し  
た監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を  
控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,788百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しており  
ます。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間  
末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌事  
業年度から費用処理
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末まで  
に発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく  
将来の払戻損失見込額を計上しております。
  - (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上  
しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃  
貸借取引に準じた会計処理により行っております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。  
ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
株 式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	626百万円
延滞債権額	17,491百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	4百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,816百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
合計額	19,939百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
	7,974百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
有価証券	16,402百万円
預け金	10百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
保証金	111百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
融資未実行残高	31,422 百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	27,571 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の平成25年度中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
	1,712 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	
減価償却累計額	4,644 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株式等売却益	80 百万円
偶発損失引当金戻入益	59 百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	45 百万円
株式等売却損	37 百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
有形固定資産	94 百万円
無形固定資産	104 百万円

4. 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当中間会計期間において、移転に関する意思決定を行った当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	共用資産 1カ所	建物等	1
合計			1

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。



(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	462	0	—	462	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	462	0	—	462	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 業務および財産の状況

### ■損益状況

#### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
国内業務部門粗利益	3,927 [1.83]	3,638 [1.74]
資金運用収支	3,501	3,424
役務取引等収支	82	155
その他業務収支	342	58
国際業務部門粗利益	46 [1.22]	91 [1.33]
資金運用収支	37	86
役務取引等収支	2	1
その他業務収支	6	4
業務粗利益	3,973 [1.84]	3,729 [1.73]

(注) 1.( )は業務粗利益率を示しております。  $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

#### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	427,542 (6,619)	3,748 (5)	1.74	427,805 (13,092)	3,615 (7)	1.68
うち貸出金	295,849	3,110	2.09	303,049	2,944	1.93
資金調達勘定	415,365	241	0.11	415,637	183	0.08
うち預金	412,816	227	0.10	410,274	171	0.08
国際業務部門						
資金運用勘定	7,533	37	0.99	13,705	86	1.25
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	7,115 (6,619)	5 (5)	0.14	13,615 (13,092)	7 (7)	0.11
うち預金	496	0	0.03	476	0	0.04

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

#### 資金利ざや

(単位:%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
資金運用利回り		
国内業務部門	1.74	1.68
国際業務部門	0.99	1.25
合計	1.75	1.71
資金調達原価		
国内業務部門	1.60	1.53
国際業務部門	0.38	0.23
合計	1.60	1.53
総資金利ざや		
国内業務部門	0.14	0.15
国際業務部門	0.61	1.02
合計	0.15	0.18

#### 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	4	△310	△306	2	△134	△132
うち貸出金	△46	△261	△308	69	△235	△165
支払利息	1	△41	△40	0	△58	△58
うち預金	0	△45	△45	△1	△54	△55
国際業務部門						
受取利息	7	0	6	38	9	48
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	0	0	3	△1	2
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

## 利益率

(単位:%)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
総資産経常利益率	0.15	0.33
資本経常利益率	4.05	8.05
総資産中間純利益率	0.07	0.27
資本中間純利益率	2.04	6.49

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率=  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

## ■預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1. 期末残高

(単位:百万円・%)

			平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	134,108	32.16	133,792	32.08
		うち有利息預金	117,296	28.13	119,784	28.73
		定期性預金	280,488	67.27	279,365	67.00
		うち固定自由金利定期預金	272,124	65.26	271,284	65.06
		うち変動自由金利定期預金	25	0.01	25	0.01
		その他	1,911	0.46	3,374	0.81
		計	416,507	99.89	416,532	99.89
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	416,507	99.89	416,532	99.89	
国際業務部門	預金	流動性預金	200	0.05	183	0.05
		うち有利息預金	200	0.05	183	0.05
		定期性預金	272	0.06	265	0.06
		その他	—	—	—	—
		計	472	0.11	448	0.11
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	472	0.11	448	0.11	
	総合計	416,980	100.00	416,980	100.00	

#### 2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	128,560	31.10	130,464	31.76
		うち有利息預金	103,388	25.01	107,368	26.13
		定期性預金	283,035	68.48	278,650	67.84
		うち固定自由金利定期預金	274,600	66.44	270,737	65.91
		うち変動自由金利定期預金	30	0.01	25	0.01
		その他	1,221	0.30	1,159	0.28
		計	412,816	99.88	410,274	99.88
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	412,816	99.88	410,274	99.88	
国際業務部門	預金	流動性預金	212	0.05	192	0.04
		うち有利息預金	212	0.05	192	0.04
		定期性預金	283	0.06	283	0.07
		その他	—	—	—	—
		計	496	0.12	476	0.12
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	496	0.12	476	0.12	
	総合計	413,313	100.00	410,751	100.00	

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	67,668	61,238
	3ヵ月以上6ヵ月未満	44,169	42,167
	6ヵ月以上1年未満	99,194	97,920
	1年以上2年未満	18,558	26,739
	2年以上3年未満	17,967	32,367
	3年以上	24,796	11,119
	計	272,353	271,552
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	67,654	61,228
	3ヵ月以上6ヵ月未満	44,168	42,167
	6ヵ月以上1年未満	99,193	97,920
	1年以上2年未満	18,558	26,720
	2年以上3年未満	17,948	32,360
	3年以上	24,796	11,119
	計	272,318	271,517
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	4	—
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	—
	6ヵ月以上1年未満	0	0
	1年以上2年未満	—	18
	2年以上3年未満	19	6
	3年以上	—	—
	計	25	25

■貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	24,311	22,240	23,257	20,253
	証書貸付	245,557	241,103	254,007	250,004
	当座貸越	33,008	24,201	33,305	25,573
	割引手形	9,539	8,303	7,974	7,218
	計	312,417	295,849	318,545	303,049
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	合計	312,417	295,849	318,545	303,049

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成 24 年度中間期			平成 25 年度中間期		
	貸出金	うち変動金利		貸出金	うち変動金利	
		うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1年以下	44,385			39,671		
1年超3年以下	24,786	9,225	15,560	31,580	10,067	21,513
3年超5年以下	46,543	17,132	29,410	50,869	14,980	35,889
5年超7年以下	33,137	14,103	19,034	32,759	11,873	20,885
7年超	130,556	33,680	96,876	130,359	30,968	99,390
期間の定めのないもの	33,008	1,688	31,320	33,305	1,417	31,888
計	312,417			318,545		

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	115	—	94	—
債権	2,325	518	2,060	433
商品	—	—	—	—
不動産	32,696	788	30,434	762
その他	—	—	—	—
計	35,137	1,306	32,589	1,195
保証	123,565	8	125,970	6
信用	153,714	253	159,985	256
合計	312,417	1,568	318,545	1,458
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

用途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	149,683	47.91	149,880	47.05
運転資金	162,734	52.09	168,665	52.95
合計	312,417	100.00	318,545	100.00

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門	312,417	100.00	318,545	100.00
製造業	34,338	10.99	33,499	10.52
農業、林業	343	0.11	402	0.13
漁業	11	0.00	8	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	147	0.05	141	0.04
建設業	25,267	8.09	24,347	7.64
電気、ガス、熱供給、水道業	1,029	0.33	2,851	0.90
情報通信業	2,074	0.66	1,908	0.60
運輸業、郵便業	7,448	2.38	7,837	2.46
卸売業、小売業	41,897	13.41	39,736	12.48
金融業、保険業	14,431	4.63	22,300	7.00
不動産業、物品賃貸業	34,663	11.10	35,939	11.28
各種サービス業	23,151	7.41	22,786	7.15
地方公共団体	38,562	12.34	38,778	12.17
その他	89,050	28.50	88,007	27.63
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	312,417	—	318,545	—

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件・百万円・%)

	平成 24 年度中間期		平成 25 年度中間期	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 ①	23,330	312,417	22,799	318,545
中小企業等貸出金 ②	23,242	251,189	22,715	253,613
②/①	99.62	80.40	99.63	79.61

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 預貸率

(単位:%)

		平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
期末預貸率	国内業務部門	73.92	75.03
	国際業務部門	—	—
	計	73.84	74.95
期中平均預貸率	国内業務部門	70.57	72.40
	国際業務部門	—	—
	計	70.49	72.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成24年度 中間期	平成24年度	平成 25 年度中間期			摘要	
		期末残高	期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
					目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	1,575	1,570	1,875	—	1,570	1,875	※ 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	4,773	4,893	4,762	135	4,757	4,762	※ 洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—

### 貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
貸出金償却額	0	2

## ■証券業務・その他

### 商品有価証券の種類別の平均残高

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
商品国債	0	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	2

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	12,494	2,214	8,950		2,054	1,856	—
1年超3年以下	13,486	2,803	12,727		2,287	1,597	—
3年超5年以下	2,966	155	2,889		4,741	4,101	—
5年超7年以下	3,792	427	3,863		1,588	831	—
7年超10年以下	11,497	—	5,668		1,007	911	—
10年超	12,252	—	1,483		—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	104	1,679	2,208	102	—
合計	56,488	5,600	35,687	1,679	13,888	9,400	—

(単位: 百万円)

	平成 25 年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	13,953	2,325	8,132		2,799	799	—
1年超3年以下	3,602	552	8,258		5,167	4,327	—
3年超5年以下	4,788	—	3,175		8,363	7,144	—
5年超7年以下	3,394	399	2,813		248	48	—
7年超10年以下	9,698	692	5,184		898	898	—
10年超	17,397	—	1,017		289	289	—
期間の定めのないもの	—	—	100	1,759	4,212	100	—
合計	52,835	3,970	28,680	1,759	21,979	13,607	—

### 有価証券の種類別の平均残高

(単位: 百万円)

		平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
国内業務部門	国債	53,386	54,461
	地方債	9,979	4,087
	社債	42,950	29,795
	株式	1,790	1,955
	その他の証券	4,832	7,092
	計	112,838	97,392
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	6,900	13,419
	うち外国債券	6,900	13,419
計	6,900	13,419	
合計		119,739	110,811

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預証率

(単位: %)

		平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期
期末預証率	国内業務部門	24.95	23.34
	国際業務部門	1,990.06	3,068.88
	計	27.18	26.62
期中平均預証率	国内業務部門	27.33	23.73
	国際業務部門	1,390.11	2,814.04
	計	28.97	26.97

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)			平成 25 年度中間期(平成 25 年9月 30 日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,969	15,314	345	20,504	21,287	782
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	1,800	1,863	63
	小計	14,969	15,314	345	22,304	23,150	846
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	14,969	15,314	345	22,304	23,150	846	

### 2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)			平成 25 年度中間期(平成 25 年9月 30 日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	304	224	79	1,182	707	475
	債券	54,821	54,165	675	50,124	49,483	641
	国債	28,486	28,094	392	24,662	24,275	386
	地方債	1,986	1,956	30	2,027	1,995	32
	社債	24,367	24,115	252	23,434	23,212	222
	その他	6,260	6,112	148	11,783	11,117	666
	外国証券	4,711	4,678	33	7,739	7,576	162
	小計	61,406	60,502	903	63,090	61,307	1,783
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	479	562	△82	163	173	△10
	債券	27,966	28,064	△97	15,498	15,537	△38
	国債	13,033	13,079	△46	8,054	8,057	△2
	地方債	3,613	3,617	△3	1,975	1,983	△8
	社債	11,319	11,367	△47	5,468	5,496	△27
	その他	7,627	7,931	△303	7,061	7,158	△96
	外国証券	4,689	4,748	△59	4,230	4,267	△36
	小計	36,074	36,558	△484	22,723	22,869	△145
合計	97,480	97,061	419	85,814	84,176	1,637	

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成 24 年度中間期における減損処理額は 97 百万円(うち、株式 42 百万円、社債 54 百万円)であります。

平成 25 年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。



## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期(平成 24 年9月 30 日現在)	平成 25 年度中間期(平成 25 年9月 30 日現在)
評価差額	419	1,637
その他有価証券	419	1,637
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	162	565
その他有価証券評価差額金	257	1,072

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成 25 年度中間期(平成 25 年9月 30 日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,585	—	21	21
	買建	14	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	21	21

平成 24 年度中間期は該当ありません。

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## ■リスク管理債権

### リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期		平成 24 年度		平成 25 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	22,004	22,401	21,084	21,402	19,939	20,216
破綻先債権額	398	444	390	444	626	670
延滞債権額	20,870	21,220	18,968	19,232	17,491	17,724
3ヵ月以上延滞債権額	10	10	—	—	4	4
貸出条件緩和債権額	725	725	1,725	1,725	1,816	1,816
貸出金残高(末残)(B)	312,417	313,007	315,673	316,169	318,545	318,999
貸出金残高比合計(A)÷(B)	7.04%	7.15%	6.67%	6.76%	6.25%	6.33%

## ■金融再生法開示債権

### 金融再生法開示債権(単体)

(単位: 百万円)

	平成 24 年度中間期		平成 24 年度		平成 25 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
金融再生法開示債権合計(A)	22,575	22,575	21,624	21,624	20,490	20,490
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	3,183	2,519	2,519	2,256	2,256
危険債権	18,657	18,657	17,378	17,378	16,412	16,412
要管理債権	735	735	1,725	1,725	1,821	1,821
保全額	21,011	21,011	19,664	19,664	18,801	18,801
貸倒引当金	4,952	4,952	5,216	5,216	5,036	5,036
担保保証等	16,058	16,058	14,448	14,448	13,765	13,765
総与信残高(末残)(B)	314,576	314,576	317,544	317,544	320,214	320,214
総与信残高比合計(A)÷(B)	7.17%	7.17%	6.80%	6.80%	6.39%	6.39%
保全率(保全額/開示債権額)	93.07%	93.07%	90.93%	90.93%	91.75%	91.75%

## ■大株主の状況

### ①普通株式

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

### ②A種優先株式

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

### ■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

#### 1. 自己資本の構成に関する事項

##### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300	7,300
	資本準備金	6,256	6,256
	利益準備金	119	169
	その他利益剰余金	2,172	3,162
	自己株式(△)	205	206
	社外流出予定額(△)	—	—
	計	(A) 15,643	16,682
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	598	596
	一般貸倒引当金	1,575	1,367
	計	2,174	1,964
	うち自己資本への算入額	(B) 1,888	1,900
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	17,532	18,583
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	188,948	191,346
	オフ・バランス取引等項目	1,586	1,582
	信用リスク・アセットの額	(E) 190,534	192,929
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) 15,874	15,668
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 1,269	1,253
	計(E)+(F)	(H) 206,409	208,597
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100		8.49%	8.90%
(参考)Tier1比率=A/H×100		7.57%	7.99%

##### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300	7,300
	資本剰余金	6,256	6,256
	利益剰余金	2,716	3,528
	自己株式(△)	205	206
	社外流出予定額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	0	0
	計	(A) 16,068	16,878
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	598	596
	一般貸倒引当金	1,602	1,389
	計	2,201	1,986
	うち自己資本への算入額	(B) 1,891	1,903
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	17,960	18,782
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	189,065	191,450
	オフ・バランス取引等項目	1,591	1,582
	信用リスク・アセットの額	(E) 190,657	193,032
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) 16,240	15,976
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 1,299	1,278
	計(E)+(F)	(H) 206,898	209,009
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100		8.68%	8.98%
(参考)Tier1比率=A/H×100		7.76%	8.07%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

### ① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
信用リスク(標準的手法)	7,621	7,717	7,626	7,721
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	634	626	649	639
合計	8,256	8,343	8,275	8,360

### ② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	190,534	7,621	192,929	7,717	190,657	7,626	193,032	7,721
ソブリン向け	1,563	62	1,397	55	1,563	62	1,397	55
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	4,642	185	5,473	218	4,642	185	5,473	218
法人等向け	72,135	2,885	70,460	2,818	72,135	2,885	70,460	2,818
中小企業等向け及び個人向け	50,622	2,024	54,117	2,164	51,029	2,041	54,532	2,181
抵当権付住宅ローン	20,661	826	19,753	790	20,661	826	19,753	790
不動産取得等事業向け	16,938	677	18,218	728	16,938	677	18,218	728
三月以上延滞等	1,762	70	1,161	46	1,842	73	1,217	48
取立未済手形	67	2	—	—	67	2	—	—
信用保証協会等による保証付	1,744	69	1,613	64	1,744	69	1,613	64
出資等	10,610	424	9,917	396	10,241	409	9,548	381
上記以外の資産(オン・バランス)	8,197	327	9,232	369	8,198	327	9,233	369
オフ・バランス取引等	1,586	63	1,582	63	1,591	63	1,582	63

(注)1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### ①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	312,417	320,560	314,669	321,014
うち貸出金	312,417	318,545	313,007	318,999
債券	97,101	85,486	97,101	85,486
デリバティブ	1	51	1	51
その他	31,759	44,927	31,447	44,721
合計	442,926	451,025	443,221	451,273

#### ②有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位:百万円)

項目	平成24年9月末					平成25年9月末				
	単体					単体				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
残存期間別										
1年以下	12,486	2,214	8,945	2,047	25,693	13,953	2,325	8,132	2,799	27,211
1年超3年以下	13,456	2,801	12,702	2,282	31,242	3,602	552	8,258	5,167	17,581
3年超5年以下	2,908	155	2,875	4,732	10,671	4,788	—	3,175	8,363	16,326
5年超7年以下	3,684	399	3,733	1,570	9,388	3,394	399	2,813	248	6,855
7年超10年以下	11,380	—	5,597	995	17,973	9,698	692	5,184	898	16,473
10年超	12,180	—	1,481	—	13,661	17,397	—	1,017	289	18,704
期間の定めのないもの	—	—	100	1,999	2,099	—	—	100	4,100	4,200
合計	56,096	5,570	35,435	13,627	110,729	52,835	3,970	28,680	21,867	107,353

### ③貸出金の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成24年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ザの期末残高
国内計		312,417	3,626
国外計		—	—
地域別合計		312,417	3,626
製造業		34,338	455
農業, 林業		343	0
漁業		11	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		147	—
建設業		25,267	506
電気・ガス・熱供給・水道業		1,029	—
情報通信業		2,074	0
運輸業, 郵便業		7,448	31
卸売業, 小売業		41,897	981
金融業, 保険業		14,431	195
不動産業, 物品質貸業		34,663	652
各種サービス業		23,151	215
地方公共団体		38,562	—
その他		89,050	586
業種別計		312,417	3,626
1年以下		104,994	
1年超3年以下		55,941	
3年超5年以下		45,145	
5年超7年以下		28,756	
7年超10年以下		31,351	
10年超		46,228	
残存期間別合計		312,417	

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成25年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ザの期末残高
国内計		318,545	2,055
国外計		—	—
地域別合計		318,545	2,055
製造業		33,499	116
農業, 林業		402	0
漁業		8	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		141	—
建設業		24,347	392
電気・ガス・熱供給・水道業		2,851	19
情報通信業		1,908	7
運輸業, 郵便業		7,837	71
卸売業, 小売業		39,736	43
金融業, 保険業		22,300	193
不動産業, 物品質貸業		35,939	342
各種サービス業		22,786	239
地方公共団体		38,778	—
その他		88,007	627
業種別計		318,545	2,055
1年以下		104,183	
1年超3年以下		58,535	
3年超5年以下		48,883	
5年超7年以下		29,901	
7年超10年以下		30,618	
10年超		46,423	
残存期間別合計		318,545	

(注)②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。

### (2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

#### ① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単体					
	平成24年9月末			平成25年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,990	△415	1,575	1,570	305	1,875
個別貸倒引当金	4,250	523	4,773	4,893	△131	4,762
合計	6,241	108	6,349	6,464	174	6,638

(単位:百万円)

	連結					
	平成24年9月末			平成25年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,020	△418	1,602	1,597	300	1,897
個別貸倒引当金	4,504	565	5,069	5,149	△168	4,981
合計	6,524	147	6,671	6,746	132	6,878

#### ② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単体	
		個別貸倒引当金	
		平成24年9月末	期末残高
国内計		4,773	
国外計		—	
地域別合計		4,773	
製造業		368	
建設業		825	
電気・ガス・熱供給・水道業		3	
情報通信業		1	
運輸業, 郵便業		126	
卸売業, 小売業		745	
金融業, 保険業		193	
不動産業, 物品質貸業		943	
各種サービス業		1,089	
その他		475	
業種別計		4,773	

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単体	
		個別貸倒引当金	
		平成25年9月末	期末残高
国内計		4,762	
国外計		—	
地域別合計		4,762	
製造業		432	
農業, 林業		0	
建設業		1,005	
電気・ガス・熱供給・水道業		3	
情報通信業		18	
運輸業, 郵便業		127	
卸売業, 小売業		388	
金融業, 保険業		193	
不動産業, 物品質貸業		805	
各種サービス業		1,304	
その他		482	
業種別計		4,762	

(注)連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

### ③ 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	項目	単体	
		貸出金償却	
		平成24年9月末	
製造業		0	
建設業		0	
卸売業、小売業		0	
各種サービス業		0	
業種別計		0	

(単位:百万円)

業種別	項目	単体	
		貸出金償却	
		平成25年9月末	
製造業		0	
建設業		1	
卸売業、小売業		0	
各種サービス業		0	
その他		1	
業種別計		2	

(注)連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

### (3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成24年9月末		平成25年9月期		平成24年9月末		平成25年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	142,048	—	141,241	—	142,048	—	141,241
10%	—	31,415	—	28,819	—	31,415	—	28,819
20%	24,459	3,271	34,163	2,134	24,459	3,271	34,163	2,134
35%	—	59,034	—	56,439	—	59,034	—	56,439
50%	9,285	1,062	13,549	1,320	9,285	1,121	13,549	1,338
75%	—	67,458	—	72,127	—	68,000	—	72,680
100%	4,106	98,701	3,556	95,649	4,106	98,371	3,556	95,319
150%	171	510	219	257	171	518	219	262
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	38,022	403,502	51,488	397,989	38,022	403,780	51,488	398,237

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
法人等向け	3,385	292	3,364	268	3,385	292	3,364	268
中小企業等・個人向け	3,795	155	3,613	117	3,795	155	3,613	117
不動産取得事業向け	102	—	170	—	102	—	170	—
三月以上延滞等	7	0	—	17	7	0	—	17
合計	7,289	447	7,148	402	7,289	447	7,148	402

(注)当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1)派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### (2)派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コストの額	—	21	—	21
与信相当額	—	37	—	37
外国為替関連取引	—	37	—	37

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

### (2) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	中間貸借対照表計上額及び時価		連結中間貸借対照表計上額及び時価	
	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末
上場している出資等	966	1,561	966	1,561
上場に該当しない出資等	889	2,889	500	2,520
合計	1,856	4,451	1,466	4,081

### (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末
売却損益額	△ 46	42	△ 46	42
償却額	42	—	42	—

### (3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末	平成 24 年 9 月末	平成25年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	419	1,637	419	1,637

※中間損益計算書で認識されない評価損益…有価証券の評価差額

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

### 金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位:百万円)

単体
平成25年9月末
1,023

### 計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- ・保有期間 有価証券:120日 預金・貸出金等:12ヵ月
- ・信頼区間 99.0%
- ・観測期間 5年

発行/平成 26 年 1 月

編集/株式会社福邦銀行 企画部

〒910-0023 福井市順化 1-6-9 TEL.0776-21-2500 (代表)